

第 1 2 期決算公告

2025年6月26日

東京都港区芝三丁目8番2号
株式会社 長谷エビジネスプロクシー
代表取締役 池田 直樹

貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,055,926	流動負債	1,798,286
現金及び預金	1,146,541	営業未払金	88,339
営業未収入金	239,488	未払金	139,564
貯蔵品	133	未払費用	79,160
立替金	2,597,900	未払法人税等	16,722
未収入金	264	未払事業所税	2,580
前払費用	71,601	未払消費税等	30,860
		預り金	154,117
		前受金	1,172,058
		前受収益	49,788
		賞与引当金	65,097
固定資産	1,813,061	固定負債	2,922,540
有形固定資産	91,932	長期借入金	2,711,054
建物	22,997	長期保証金	96,639
車両運搬具	0	退職給付引当金	42,064
備品	68,934	株式給付引当金	50,478
無形固定資産	238,722	役員株式給付引当金	10,569
ソフトウェア	15,521	資産除去債務	11,736
ソフトウェア仮勘定	223,201		
投資その他の資産	1,482,407	負 債 合 計	4,720,826
差入保証金	1,304,917	純 資 産 の 部	
長期前払費用	10,615	株主資本	1,148,161
繰延税金資産	166,876	資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	948,161
		その他利益剰余金	948,161
		繰越利益剰余金	948,161
		(当期純利益)	(262,330)
		純 資 産 合 計	1,148,161
資 産 合 計	5,868,987	負債及び純資産合計	5,868,987

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却方法	
有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
リース資産 (所有権移転外ファイナンスリース)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
株式給付引当金	株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金	役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準 当社は主に社宅管理代行業務を行っており、社宅管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。	
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
記載金額の表示方法	表示単位未満の端数を四捨五入し表示しております。
グループ通算制度の適用	グループ通算制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。